平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	176		
事務事業名	荒廃農地等活用対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム2018
				農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農業者、非農業者、遊休農地
	意図	新たな担い手への農地の集約、国家戦略作物(大豆・そば)や園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	農地の荒廃化抑制対策として、新たな担い手への農地の集積を図るとともに、遊休農地を再生し活用する取組に対して支援する必要があります。また、食生活の変化による米の消費減少に対応した減反や水田の転作利用を推進する必要があります。30年産米からは国からの需給情報を基に生産団体等自らが生産量を判断し取り組むこととなるため、今まで以上に南信州地域農業再生協議会及び関係町村と連携した取組が求められます。

30年度取組

取組内容

農地利用状況調査・意向調査等の結果を踏まえ、地区農業振興会議（人・農地プランの検討）を中心に農地中間管理機構等を活用して担い手への農地の集積に取り組みます。
また、遊休農地の解消や遊休化を抑制するため、播種や肥培管理が比較的容易な豆・そばの栽培を推奨し、コンバインの利用料金等を支援します。
米の生産数量目標を達成するため、引き続き生産調整を進めるとともに、戦略作物等への転作を推進し、遊休化の抑制に取り組みます。また、29年度に引き続き稲発酵粗飼料（ＷＣＳ）用稲の試験栽培と繁殖牛の嗜好性について検証します。

経費の内容	事業費(千円)
農地中間管理事業推進経費、集積協力金	803
荒廃農地の再生等の支援	1,500
豆・そばによる遊休農地活用支援	1,500
水田戦略作物作付拡大試験	500
経営所得安定対策推進事務経費	1,763
経営所得安定対策戸別所得補償補助金	13,800
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
農地中間管理機構利用による集積面積	a	400	600		
大豆・そば栽培コンバイン利用面積	a	2,300	2,300		
水田活用直接支払交付金活用の実績面積	a	6,368	6,368		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	19,866
国庫支出金	0
県支出金	15,650
地方債	0
その他	1,853
一般財源	2,363

特定財源内訳及び補足事項

（県）農地集積協力金事業補助金（国10／10）　600千円
（県）荒廃農地等利活用促進交付金（国１／２以内・定額）　750千円
（県）水田農業経営確立推進指導事業補助金（国10／10）　500千円
（県）経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（国10／10）　13,800千円
（そ）南信州地域農業再生協議会事務受託料ほか

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	2,303 / 0	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,500 / 0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	30	1	500 / 0	水田農業推進事業費
4	1	6	1	4	30	4	15,563 / 0	経営所得安定対策直接支払推進事業費
5								
6								
7								